

令和3年度（2021年度）決算

# とよなかのお財布事情 公会計編

とよなか SDGs 未来都市

～明日がもっと楽しみなまち～



40万人の  
とよなか  
未来バトン

SDGs to 2030

# はじめに

豊中市の財政状況を紹介する資料として、「令和3年度（2021年度）決算 とよなかのお財布事情 公会計編」を作成しました。

本書は、令和3年度決算における国が設定した統一的な基準に基づく財務書類を作成し、解説しています。

貸借対照表、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書など、単体では難しい資料に対して解説を加えています。今後も市民のみなさまに豊中市の財政状況をできるだけ分かりやすくお伝えできるようにしていきますので、ご理解とご協力をお願いします。

なお、詳細の財務書類等を確認されたい場合には、別途「とよなかのお財布事情 資料編」をご参照ください。

財務部 財政課

## 新地方公会計における財務書類について

1. 統一的な基準に基づく財務書類	1~4
2. 貸借対照表	5~7
3. 行政コスト及び純資産変動計算書	8~9
4. 資金収支計算書	10
5. 全体財務書類及び連結財務書類	11~13
6. 財務書類から分かること	14~15

# 新地方公会計における財務書類について

## 1. 統一的な基準に基づく財務書類について

### (1) 令和3年度 豊中市財務書類の公表について

これまで豊中市では、平成27年度決算まで「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成し、公表してきましたが、平成28年度決算より新たに「統一的な基準」に基づく財務書類を作成し、公表することにしました。令和3年度決算で6年目となります。

地方公会計の整備については全国的に進められていますが、これまで「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」や「東京都方式」など複数の作成方式があることで、団体間を比較することが難しい、また同じ作成方式でも、固定資産台帳<sup>1</sup>の整備状況により資産計上額に差が生じる、などの課題がありました。新地方公会計においては、国の定める「統一的な基準」に基づく財務書類を各団体が作成することで、各団体間の比較が可能になります。

なお、作成する財務書類は、貸借対照表（BS）、行政コスト（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4種類です。

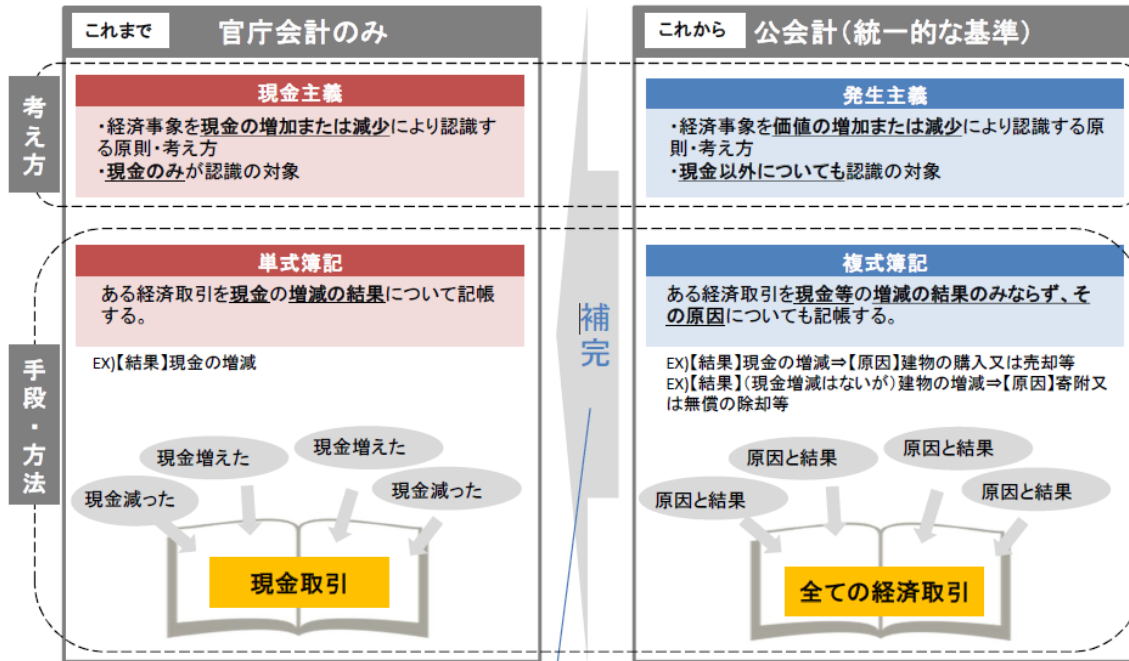
### (2) 新たな「統一的な基準」に基づく財務書類

「統一的な基準」による財務書類の作成により、全国の自治体において①発生主義・複式簿記（次ページ参照）の導入②固定資産台帳の整備③比較可能性の確保、が促進されます。

これまでの「総務省方式改訂モデル」では毎年国が実施する「地方財政状況調査」（決算統計）のデータをベースに財務書類を作成していましたが、新たな「統一的な基準」では固定資産台帳を整備したうえで財務書類を作成しています。

<sup>1</sup> 固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有するすべての資産（道路、公園、学校、公民館等）について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したもの。

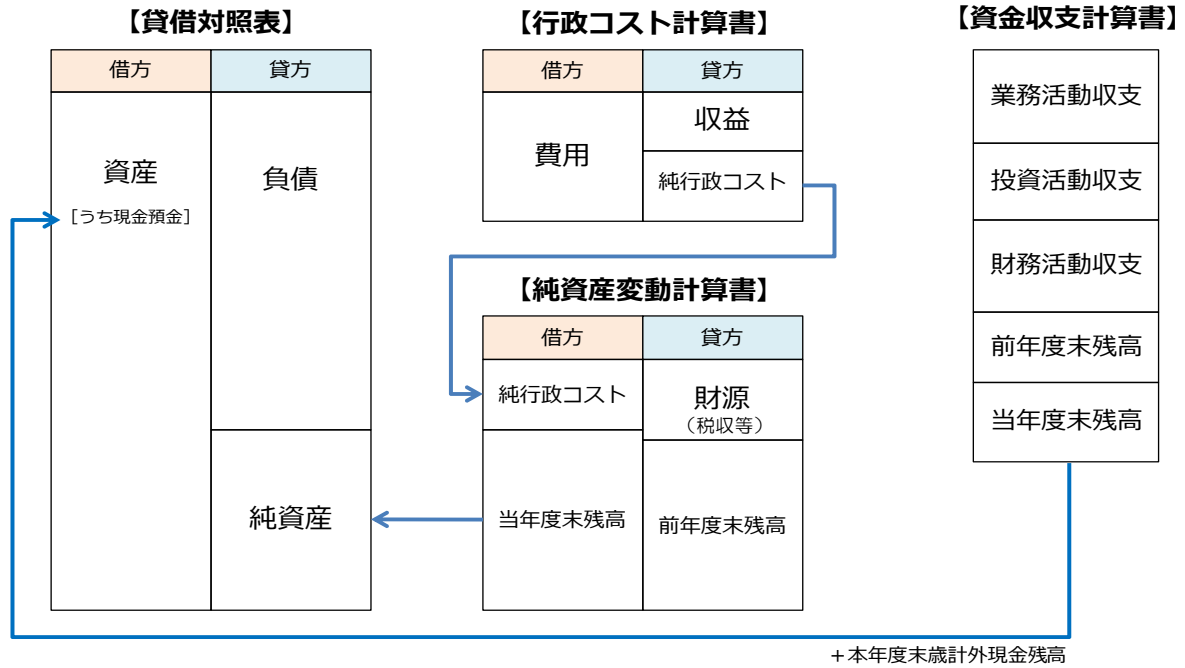
(参考)「新地方公会計」と従来の「官庁会計」との関係性について  
 →新地方公会計(統一的な基準)は、これまでの官庁会計を補完する位置づけ。



※官庁会計で捉えていた情報は活かしつつ、官庁会計で捉えていなかった情報を補完的に入手する。

(3) 財務書類の関係性について

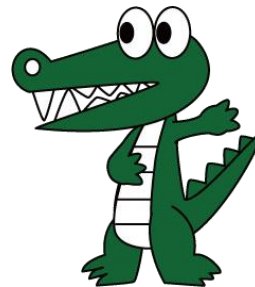
財務書類は、それぞれ下記のような関係性があります。



・「統一的な基準」で作成する財務書類

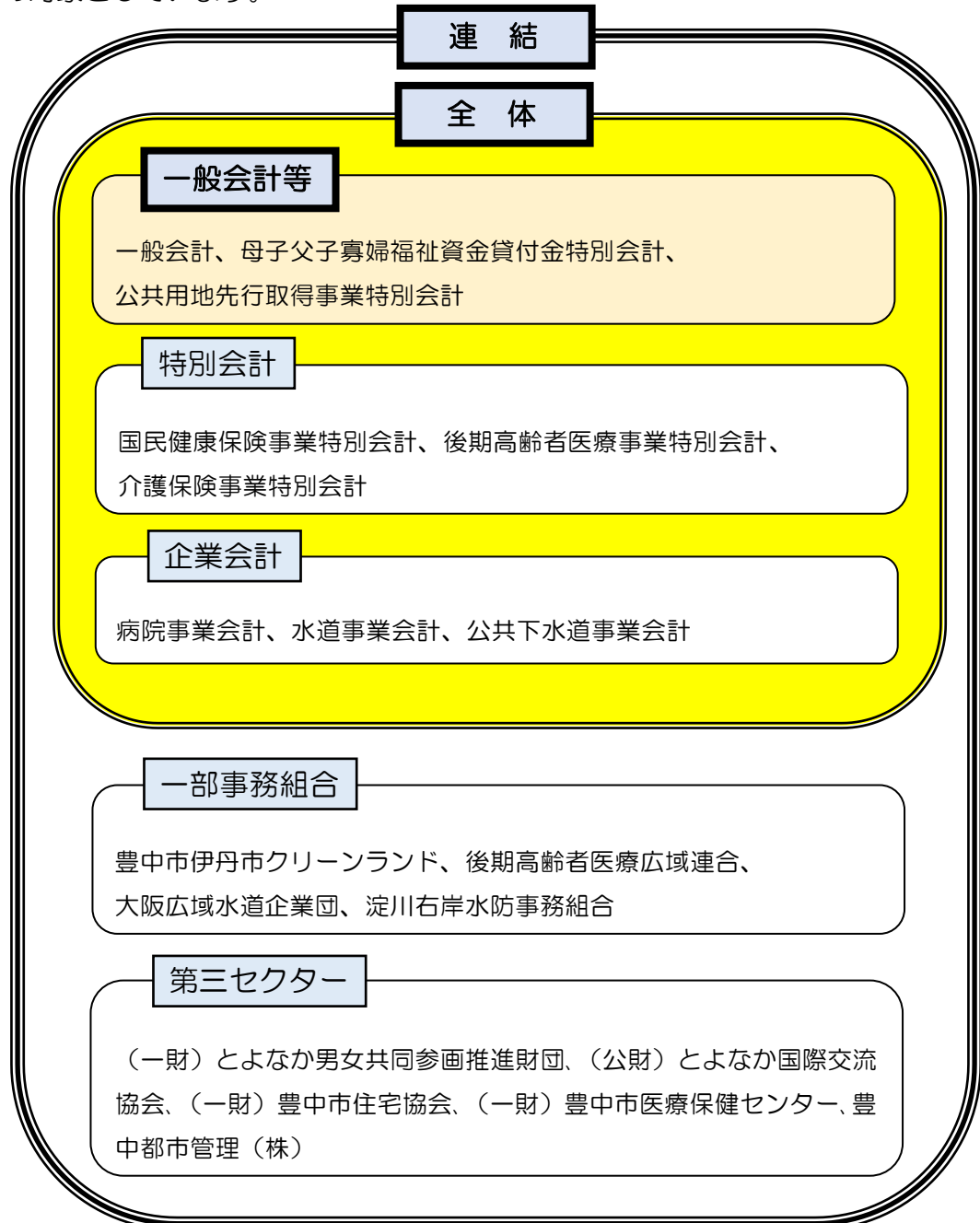
財務書類	内容
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

表の形や中身は全然ちがうけど、  
それぞれの書類が関連しあっているんだ。



#### (4) 対象とする会計の範囲について

この資料の中で、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類という言葉が出てきますが、これらの財務書類は対象とする会計の範囲が異なります。豊中市では、下記の会計及び一部事務組合<sup>2</sup>、第三セクター<sup>3</sup>について、それぞれ全体、連結の対象としています。



<sup>2</sup> 複数の普通地方公共団体や特別区が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織。

<sup>3</sup> 地域開発、都市づくりなどのため、国や地方公共団体と民間企業との共同出資で設立される企業体。

## 2. 貸借対照表（バランスシート）について

「貸借対照表」とは、会計年度末に、市が持っている土地・建物や現金・預金などの資産と、これらの資産を購入したり、作ったりするための借金や支払い予定の退職手当額などの負債、また、返済不要の自己資本である純資産が、どれくらいあるのかを表したものです。

一般会計等の貸借対照表の主な項目及び昨年度からの変動について説明します。

### 貸借対照表（概要版）

単位：百万円

科 目	R3	R2	差 額	科 目	R3	R2	差 額
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
固定資産	723,778	718,417	5,361	固定負債	100,356	97,674	2,682
有形固定資産	671,587	669,783	1,804	①地方債	81,107	78,130	2,977
①事業用資産	364,763	363,378	1,385	⑫退職手当引当金	19,077	18,904	173
②インフラ資産	305,496	304,870	626	その他	172	640	△ 468
③物品	1,328	1,534	△ 206	流動負債	12,887	13,494	△ 607
④無形固定資産	635	535	100	⑬1年内償還予定地方債	9,044	9,343	△ 299
投資その他の資産	51,555	48,098	3,457	⑭賞与等引当金	1,818	1,919	△ 101
⑤投資及び出資金	34,858	34,862	△ 4	その他	2,025	2,232	△ 207
⑥長期延滞債権	1,936	2,179	△ 243	<b>負債の部合計</b>	<b>113,243</b>	<b>111,169</b>	<b>2,074</b>
⑦基金	14,484	10,787	3,697	<b>純資産の部</b>			
その他	277	271	6	⑮純資産	633,077	625,093	7,984
流動資産	22,542	17,845	4,697	<b>純資産の部合計</b>	<b>633,077</b>	<b>625,093</b>	<b>7,984</b>
⑧現金預金	7,955	7,385	570	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>746,320</b>	<b>736,262</b>	<b>10,058</b>
⑨未収金	565	1,137	△ 572				
⑩基金	13,987	9,286	4,701				
その他	35	37	△ 2				
<b>資産の部合計</b>	<b>746,320</b>	<b>736,262</b>	<b>10,058</b>				

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

### 資産の中身（表の左側：資産の部）

固定資産とは、売却や取崩しなど現金化することを目的としていない資産や、1年以内に現金化出来ない又は現金化する予定のない資産のことです。流動資産とは、1年以内に現金化しうる資産のことです。

#### ①事業用資産：3,647億6,300万円

市の庁舎や学校、市有地など、主に公共用資産です。主な内訳は、土地2,881億5,900万円、建物706億5,000万円などです。令和3年度は、庄内さくら学園や庄内コラボセンターの整備などの投資を行った結果、投資した額が減価償却費などを上回ったため、前年度と比べて13億8,500万円増加しています。



②インフラ資産：3,054億9,600万円

道路など、主に社会生活の基盤となる資産です。主な内訳は、土地 2,692億4,700万円、工作物 356億7,100万円などです。令和3年度は、都市計画道路穂積菰江線や利倉橋の整備などを行い、減価償却費などが投資した額を下回ったため、前年度と比べて6億2,600万円増加しています。

③物品：13億2,800万円

1件当たり50万円以上の備品などです。令和3年度は消防車等を購入していますが、減価償却額などが購入額を上回ったため、前年度と比べて2億600万円減少しています。

④無形固定資産：6億3,500万円

形のない固定資産で、主にコンピュータのソフトウェア（住民情報システムなど）です。

⑤投資及び出資金：348億5,800万円

有価証券や出資金などで、主なものは企業会計（病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業会計）に対する出資金です。前年度と比べて400万円減少しています。

⑥長期延滞債権：19億3,600万円

前年度以前に調定した収入のうち、令和3年度末で未収入の収益及び財源です。前年度と比べて2億4,300万円減少しています。

⑦基金：144億8,400万円

市の基金のうち、流動資産に分類される基金を除いた基金です。主な内容は、公共施設等整備基金 83億2,800万円、社会福祉事業基金 12億6,000万円などです。

⑧現金預金：79億5,500万円

歳入歳出に属する現金で、官庁会計における歳入歳出差引残額と一致します。令和3年度決算の状況などの影響で、5億7,000万円増加しています。

⑨未収金：5億6,500万円

当年度に調定した収入のうち、令和3年度末で未収入の収益及び財源です。前年度と比べて5億7,200万円減少しています。

⑩基金：139億8,700万円

市の基金のうち、財政運営上弾力的に取り崩される基金です。主な内容は、財政調整基金131億8,200万円、減債基金38億5,100万円です。令和3年度に財政調整基金への積み立てを行ったことなどから、47億100万円増加しています。

**負債の中身（前ページの表の右側上部：負債の部）**

固定負債・流動負債には、施設などを造るときの借入金（地方債）のほか、退職手当引当金や賞与等引当金のように、将来発生する特定の費用に対して計上する引当金も含まれます。また、固定負債や流動負債に計上する際には、翌年度以降の支払予定のものについては固定負債に計上し、支払予定が1年以内のものを流動負債に計上するよう区別しています。

⑪地方債：811億700万円

資産形成などのために発行した地方債のうち、翌々年度以降に償還するもの。なお、この額と⑬の額の合計が令和3年度末の地方債残高（901億5,100万円）となります。令和3年度は、施設の老朽化に伴う整備に伴う起債発行が増えたことから、前年度と比べて⑬との合計26億7,800万円増加しています。

⑫退職手当引当金：190億7,700万円

職員の退職手当に備えて計上する会計上の負債のことで、在職する全職員が自己都合により退職した場合の退職手当支給見込額で算定しています。

⑬1年以内償還予定地方債：90億4,400万円

資産形成などのために発行した地方債のうち、翌年度に償還するものです。

⑭賞与等引当金：18億1,800万円

職員の賞与等に備えて計上する会計上の負債のことで、令和4年3月31日までの期間に対応する期末手当、勤勉手当、法定福利費を計上しています。

**純資産の中身（前ページの表の右側下部：純資産の部）**

純資産とは、資産総額から負債総額を引いた差額です。

負債とは、将来返済しなければならない地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担を示しています。純資産とは、資産総額から負債総額を引いた差額で、過去の世代や現世代が負担した資産となります。この数値により、世代間の公平性を知ることができます。

### 3. 行政コスト及び純資産変動計算書について

令和3年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書の概要版は以下のとおりです。

## 行政コスト及び純資産変動計算書(概要版)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位:百万円

科 目	金 額
<b>経常収支(毎年度経常的に発生するもの)</b>	
<b>経常費用</b>	160,502
業務費用	66,970
人件費	27,492
物件費等	37,709
その他の業務費用	1,769
移転費用	93,533
補助金等	17,890
社会保障給付	65,011
他会計への繰出金	10,523
その他	109
<b>経常収益</b>	4,867
使用料及び手数料	2,035
その他	2,832
<b>経常収支差額(純経常行政コスト)</b>	155,635
<b>特別収支(臨時に発生するもの)</b>	
臨時損失	34
臨時利益	106
<b>特別収支差額</b>	△ 72
<b>当年度収支差額(純行政コスト)</b>	155,563
<b>財源</b>	158,234
<b>税収等</b>	94,373
<b>国県等補助金</b>	63,861
<b>本年度差額</b>	2,671
無償所管換等・その他※	5,313
<b>本年度純資産変動額</b>	7,984
<b>前年度末純資産残高</b>	625,093
<b>本年度末純資産残高</b>	633,077

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

「行政コスト計算書」とは、1年間に行政サービスの提供にかけた費用と使用料、手数料などから得られた収入を示したものです。「純資産変動計算書」とは、純資産（資産から負債を差し引いた残りの額）がどのようなものでいくら増え、また減ったのかなど、貸借対照表の純資産の1年間の動きを詳しく表したものです。純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」の値と一致します。なお、令和3年度は純資産が79億8,400万円増加しました。一般会計等の行政コスト及び純資産変動計算書の主な項目について説明します。

### **経常収支の中身（前ページの表の上部：毎年度経常的に発生するもの）**

毎年度経常的に発生する費用を経常費用といいます。経常費用は業務費用と移転費用に分類され、業務費用は人件費、物件費、その他の業務費用（利子など）が含まれます。移転費用は補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金などが含まれます。また、毎年度経常的に発生する収益を経常収益といいます。経常収益は使用料及び手数料とその他の収益に分類されます。経常費用と経常収益との差額を純経常行政コストといいます。令和3年度の純経常行政コストは1,556億3,500万円でした。

### **特別収支の中身（前ページの表の中部：臨時的に発生するもの）**

臨時的に発生する費用を臨時損失といいます。令和3年度は3,400万円で、主に災害復旧事業費です。また、臨時的に発生する収益を臨時利益といいます。純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものを純行政コストといいます。令和3年度の純行政コストは1,555億6,300万円でした。

### **純資産について**

純行政コストから、財源（税金等及び国県等補助金）を差し引き、その他の変動要素（無償所管換等、その他）を加えたものが本年度の純資産変動額となります。結果として、令和3年度は純資産が79億8,400万円増加しました。

## 4. 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）について

「資金収支計算書」とは、現金で支払っているお金の出入りを整理したもので、貸借対照表の現金の1年間の動きを詳しく表したものです。資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」の値と一致します。

資金収支計算書の主な項目について説明します。

### 資金収支計算書（概要版）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

単位：百万円

目	金額
<b>業務活動収支</b>	
業務支出	152,323
業務費用支出	58,897
人件費支出	27,422
物件費等支出	29,637
その他の支出	1,838
移転費用支出	93,426
補助金等支出	17,890
社会保障給付支出	65,011
他会計への繰出支出	10,523
その他の支出	3
業務収入	162,710
税収等収入	95,686
国県等補助金収入	61,964
その他の収入	5,060
臨時支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>10,386</b>
<b>投資活動収支</b>	
投資活動支出	14,547
公共施設等整備費支出	5,668
基金積立金支出	8,701
その他の支出	177
投資活動収入	2,725
国県等補助金収入	1,916
基金取崩収入	303
その他の収入	505
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 11,822</b>
<b>財務活動収支</b>	
財務活動支出	9,780
地方債償還支出	9,314
その他の支出	467
財務活動収入	11,991
地方債発行収入	11,991
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>2,211</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>776</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,153</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,929</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,232</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 206</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,026</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,955</b>

業務活動収支とは：  
行政サービスを行う中で、毎年度経常的に収入・支出される現金の収支です。

この収支額がプラスであれば、その部分は投資や借金返済に回せることとなります。

令和3年度の業務支出は1,523億2,300万円、業務収入は1,627億1,000万円でした。

令和3年度の業務活動収支は103億8,600万円のプラスとなりました。

投資活動収支とは：  
主に学校、公園、道路などの資産形成にかかる現金の収支です。公共事業に要する経費と将来に備えて基金に積み立てた経費から、その財源として国や府から得た補助金と、基金を取り崩した歳入を差し引いて計算しています。一般的にはマイナスとなります。

令和3年度の投資活動収支は118億2,200万円のマイナスとなりました。

財務活動収支とは：  
地方債の借入・償還等にかかる現金の収支です。この収支がプラスなら、償還金額より多くの地方債を発行したこととなり、市の借金残高は増加したこととなります。

令和3年度の財務活動収支は22億1,100万円のプラスとなりました。

本年度末資金残高は、59億2,900万円となり、令和3年度の歳入歳出差引残額と一致します。

また、本年度末資金残高に本年度末の歳計外現金残高を加えた残高は79億5,500万円となりました。これは、貸借対照表における現金預金の額と一致します。

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

## 5. 全体財務書類及び連結財務書類について

これまで、主に一般会計等財務書類について説明してきましたが、この章では全体財務書類、連結財務書類について説明します。なお、4ページで説明のとおり、これらの財務書類は対象とする会計の範囲が異なります。

### (1) 全体・連結貸借対照表について

規模としては全体で一般会計等の1.2倍、連結では1.27倍の規模となっています。

### 全体・連結貸借対照表(概要版)

(令和4年3月31日現在)

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
固定資産	723,778	844,790	890,432	固定負債	100,356	202,479	220,973
有形固定資産	671,587	818,810	862,190	⑩地方債	81,107	133,471	146,874
①事業用資産	364,763	380,258	420,123	⑪退職手当引当金	19,077	22,385	22,740
②インフラ資産	305,496	422,776	423,062	その他	172	46,623	51,359
その他	1,328	15,776	19,005	流動負債	12,887	25,004	29,605
③無形固定資産	635	5,448	6,558	⑫1年内償還予定地方債	9,044	14,411	16,002
④投資その他の資産	51,555	20,532	21,684	⑬賞与等引当金	1,818	2,707	2,744
流動資産	22,542	50,055	59,373	その他	2,025	7,886	10,859
⑤現金預金	7,955	27,534	36,219	負債の部合計	113,243	227,482	250,577
⑥未収金	565	8,276	8,710	純資産の部			
⑦短期貸付金	35	35	35	純資産	633,077	667,363	699,227
⑧基金	13,987	13,987	13,987	純資産の部合計	633,077	667,363	699,227
⑨徴収不能引当金	0	△ 76	△ 76	負債及び純資産の部合計	746,320	894,845	949,804
その他	-	299	498				
資産の部合計	746,320	894,845	949,804				

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

<「一般会計等」と「全体」「連結」との比較による主な増減>

- ②インフラ資産：水道事業会計や公共下水道事業会計で水道管などのインフラ資産を多く保有しているため、増加しています。
- ③無形固定資産：公共下水道事業会計で施設利用権（猪名川流域下水道処理施設の利用権など）があるため、増加しています。
- ④投資その他の資産：一般会計等の投資及び出資金の内容が主に企業会計に対するものであるため、全体では純計処理することから減少しています。
- ⑤現金預金：企業会計などで現金預金を保有しているため、増加しています。
- ⑩地方債・固定負債—その他：企業会計での繰延収益<sup>4</sup>などを計上しているため、増加しています。

<sup>4</sup> 償却資産の取得等に伴い企業会計に交付される補助金・一般会計負担金等について負債に計上したもの（減価償却見合い分を順次収益化）

(2) 全体・連結行政コスト及び純資産変動計算書について

本年度末純資産残高でみると、全体では一般会計等の1.05倍、連結では約1.1倍の規模となっています。

**全体・連結行政コスト及び純資産変動計算書(概要版)**

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位:百万円

科 目	一般会計等	全 体	連 結
<b>経常収支</b>			
<b>経常費用</b>	160,502	268,174	321,879
業務費用	66,970	108,726	115,347
移転費用	93,533	159,448	206,532
<b>経常収益</b>	4,867	36,974	41,957
使用料及び手数料	2,035	28,109	31,816
その他	2,832	8,864	10,140
<b>経常収支差額(純経常行政コスト)</b>	155,635	231,201	279,923
<b>特別収支差額</b>	△ 72	770	662
<b>当年度収支差額(純行政コスト)</b>	155,563	231,970	280,585
<b>財源</b>	158,234	235,625	285,009
<b>税収等</b>	94,373	124,952	147,732
<b>国県等補助金</b>	63,861	110,673	137,277
<b>本年度差額</b>	2,671	3,655	4,424
<b>本年度純資産変動額</b>	7,984	9,737	10,513
<b>前年度末純資産残高</b>	625,093	657,625	688,715
<b>本年度末純資産残高</b>	633,077	667,363	699,227

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

<「一般会計等」と「全体」「連結」との比較による主な増減>

- ・業務費用：主に企業会計での業務費用（人件費、物件費等）を計上しているため、増加しています。
- ・移転費用：主に国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計における社会保障給付にかかる経費を計上しているため、増加しています。
- ・使用料及び手数料：主に企業会計における医業収益や給水収益、下水道使用料などを計上しているため、増加しています。
- ・税収等：主に国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、大阪府後期高齢者医療広域連合における保険料収入を計上しているため、増加しています。

(3) 全体資金収支計算書について

本年度末資金残高でみると、全体では一般会計等の約4.3倍の規模となっています。なお、連結資金収支計算書については、連結対象団体の事務負担等を配慮し、現時点では作成しないこととしています（国のマニュアルでも作成しないことが認められています）。

## 全体資金収支計算書(概要版)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	一般会計等	全 体
<b>業務活動収支</b>		
業務支出	152,323	255,022
業務費用支出	58,897	95,680
移転費用支出	93,426	159,342
業務収入	162,710	271,835
臨時支出	-	824
臨時収入	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>10,386</b>	<b>15,988</b>
<b>投資活動収支</b>		
投資活動支出	14,547	20,930
投資活動収入	2,725	4,206
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 11,822</b>	<b>△ 16,725</b>
<b>財務活動収支</b>		
財務活動支出	9,780	15,061
財務活動収入	11,991	16,265
<b>財務活動収支</b>	<b>2,211</b>	<b>1,204</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>776</b>	<b>468</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,153</b>	<b>25,040</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,929</b>	<b>25,508</b>

前年度末歳計外現金残高	2,232	2,232
本年度歳計外現金増減額	△ 206	△ 206
本年度末歳計外現金残高	2,026	2,026
本年度末現金預金残高	7,955	27,534

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。



## 6. 財務書類から分かること

3つの財務書類から分かる指標について説明します。なお、ここでは全て一般会計等財務書類に基づいて計算しています。

### 1. 市民一人当たりの資産、負債、純行政コスト

	豊中市（令和3年度）	中核市平均（令和3年度）
市民一人当たり資産	182万9,812円	155万4,381円
市民一人当たり負債	27万7,647円	44万9,833円
市民一人当たり行政コスト	38万1,406円	39万4,316円

令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口（407,867人）で計算しています。本市は、中核市平均（令和5年4月5日中核市市長会取りまとめ時点。以下同じ）と比べて市民一人当たりで資産は多く、負債は少ないものの、行政コストは概ね平均程度となっています。

### 2. 純資産比率

純資産比率	84.8%（令和3年度）
純資産合計 / 資産合計	

資産総額がどれくらい返済義務のない純資産で賄われているかを表しています。民間企業の「自己資本比率」という財務の健全性を示す指標に相当し、地方自治体の場合もこの比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

また、資産形成におけるこれまでの世代の負担割合を表しています。この数値が大きいと、過去から現役世代までが築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。

なお、令和3年度の中核市平均は71.1%となっています。

### 3. 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の将来世代負担比率	3.5%（令和3年度）
地方債（臨時財政対策債等除く） / 有形・無形固定資産合計	

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等の形成に対する将来世代の負担の比重を把握することができます。この比率が高いほど施設・設備や投資に対する将来世代の負担割合が大きくなることを表しています。

なお、令和3年度の中核市平均は16.3%となっています。

#### 4. 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率	70.0%（令和3年度）
減価償却累計額 / （有形固定資産合計 - 非償却資産 <sup>5</sup> + 減価償却累計額）	

施設や設備など有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合の数値で、施設や設備がどれくらい老朽化しているかを表しています。この比率が高いほど、維持補修費が増加したり近い将来に更新のための投資が必要となる可能性が高いといえます。

なお、令和3年度の中核市平均は64.4%となっています。本市の有形固定資産は老朽化が進んでいるため、中核市平均と比べてもこの数値が高くなっており、今後資産の更新などに多額の費用がかかる可能性があります。

#### 5. 受益者負担比率

受益者負担比率	3.0%（令和3年度）
経常収益 / 経常費用	

行政サービスのコストに対し、サービスの受益者が直接負担する割合を表しています。受益者が負担しない部分のコストについては、税金などの一般財源等や補助金等により賄うこととなりますので、この比率に全国の自治体の平均的な値と大きく異なる場合は使用料や手数料などを見直す必要があります。なお、令和3年度の中核市平均は4.1%となっています。

豊中市では『歳入確保戦略（令和3年（2021年）6月策定）』に基づき、使用料及び手数料について定期的に見直しを行っています。

<sup>5</sup> 有形固定資産のうち減価償却を行わない資産。土地及び建設仮勘定を指す。

お問合せ先：豊中市 財務部 財政課  
〒561-8501 豊中市中桜塚3-1-1  
電 話：06-6858-2122（直通）  
FAX：06-6858-3184  
E-Mail：zaisei@city.toyonaka.osaka.jp